



各位

2024年2月2日

会社名 日本精工株式会社
代表者名 代表執行役社長 市井 明俊
(コード：6471 東証プライム市場)
問合せ先 執行役常務 人事総務本部長 岡 秀典
(TEL 代表 03-3779-7111)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

日本精工株式会社（以下「当社」）は、2024年4月1日を効力発生日（予定）として、当社の完全子会社であるNSK人事サービス株式会社（以下「人事サービス」）を吸収合併すること（以下「本吸収合併」）を本日決定いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、本吸収合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しています。

記

1. 本吸収合併の目的

当社は、2022年度から2026年度までの5ヵ年を期間とする「中期経営計画2026」における重要課題の一つに「経営資源の強化」を掲げ、人事部門では人的資本の価値最大化に向け、様々な施策を推進しています。

今般、当社は、当社グループの人的リソースを集約し、人事部門の一体化を図ることにより、効率的かつ迅速に人事施策を実施するために、給与福利厚生業務等を行っている人事サービスを吸収合併いたします。

2. 本吸収合併の要旨

(1) 本吸収合併の日程

代表執行役による決定日（当社）	2024年2月2日
取締役会決議日（人事サービス）	2024年2月2日
吸収合併契約締結日	2024年2月2日
合併予定日（効力発生日）	2024年4月1日（予定）

※本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易吸収合併であり、人事サービスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式吸収合併であるため、いずれも株主総会の承認決議を経ずに行う予定です。

(2) 本吸収合併の方式

当社を吸収合併存続会社、人事サービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併です。

(3) 本吸収合併に係る割当ての内容

人事サービスは当社の完全子会社であるため、本吸収合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

- (4) 本吸収合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い
該当事項はありません。

3. 本吸収合併の当事会社の概要

吸収合併存続会社

(1) 名 称	日本精工株式会社	
(2) 所 在 地	東京都品川区大崎一丁目6番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 市井 明俊	
(4) 事 業 内 容	産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品等の製造販売	
(5) 資 本 金	67,176 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1916 年 11 月 8 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	500,000 千株	
(8) 決 算 期	3 月 31 日	
(9) 大株主及び持株比率 (2023年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	14.48%
	株式会社日本カスタディ銀行(信託口)	6.44%
	明治安田生命保険相互会社	5.56%
	富国生命保険相互会社	4.51%
	日本生命保険相互会社	4.43%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決 算 期	2023 年 3 月 期 (連結)	
親会社の所有者に帰属する持分	616,213 百万円	
資 産 合 計	1,233,256 百万円	
1 株当たり親会社所有者帰属持分	1,200 円 92 銭	
売 上 高	938,098 百万円	
税 引 前 利 益	31,926 百万円	
親会社の所有者に帰属する当期利益	18,412 百万円	
基本的 1 株当たり当期利益	35 円 89 銭	

吸収合併消滅会社

(1) 名 称	NSK 人事サービス株式会社	
(2) 所 在 地	東京都品川区大崎一丁目6番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡 秀典	
(4) 事 業 内 容	給与計算・福利厚生業務	
(5) 資 本 金	20 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2002 年 2 月 25 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	2,000 株	

(8) 決 算 期	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (2023年9月30日現在)	日本精工株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	
決 算 期	2023年3月期(単体)
純 資 産	34,806千円
総 資 産	69,194千円
1株当たり純資産	17,403円32銭
売 上 高	318,708千円
営 業 利 益	13,329千円
経 常 利 益	13,625千円
当 期 純 利 益	8,967千円
1株当たり当期純利益	4,483円56銭

4. 本吸収合併後の状況

本吸収合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本吸収合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、当社連結業績への影響は軽微です。

以上